

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

那須塩原市長 〇〇〇〇 様

（氏名又は名称及び住所並びに法

届出者 人にあつてはその代表者の氏名）

栃木県那須塩原市共墾社〇-〇-〇

那 須 塩 原 株 式 会 社

代表取締役社長 □ □ □ □

（担当者） 電 話 0 2 8 7 (6 2) 〇 〇 〇 〇 番

総務課 △ △ △ △

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	〔〒〕 3 2 9 - 8 5 〇 〇 栃木県那須塩原市共墾社〇-〇-〇	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	工業用プラスチック製品製造業（2 2 3 1） 工業統計調査用産業分類に基づく細分類4ケタ番号記入	
3	特定工場の敷地面積	小数点以下切り捨て → 変更前 2 3, 8 1 4 m ²	変更後 27, 409(+3, 595) m ²
4	特定工場の建築面積	小数点以下切り捨て → 変更前 4, 2 4 1 m ²	変更後 5, 421(+1, 180) m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造成工事等	平成 2 4 年 3 月 1 5 日
		施設の設置工事	平成 2 4 年 3 月 2 0 日
※	整理番号	※ 備 考	事務所・倉庫等を含む全体の建築面積
※	受理年月日		
※	審査結果		

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとし不在の場合は8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとし不在の場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあつては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 表題に該当する条項に下線を引くこと。

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

那須塩原市長 〇〇〇〇 様

（氏名又は名称及び住所並びに法

届出者 人にあつてはその代表者の氏名）

栃木県那須塩原市共墾社〇-〇-〇

那 須 塩 原 株 式 会 社

代表取締役社長 □ □ □ □

（担当者）電 話 0 2 8 7 (6 2) 〇 〇 〇 〇 番

総務課 △ △ △ △

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〔〒〕 3 2 9 - 8 5 〇〇 栃木県那須塩原市共墾社〇-〇-〇	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	工業用プラスチック製品製造業（2 2 3 1） 工業統計調査用産業分類に基づく細分類4ケタ番号記入	
3	特定工場の敷地面積 小数点以下切り捨て →	変更前 2 3, 8 1 4 m ²	変更後 27, 409(+3, 595) m ²
4	特定工場の建築面積 小数点以下切り捨て →	変更前 4, 2 4 1 m ²	変更後 5, 421(+1, 180) m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造成工事等	平成 2 4 年 3 月 1 5 日
		施設の設置工事	平成 2 4 年 3 月 2 0 日
※	整理番号	※ 備 考	事務所・倉庫等を含む全体の建築面積
※	受理年月日		
※	審査結果		

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとならない場合は8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとならない場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合に於ては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合に於ては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 表題に該当する条項に下線を引くこと。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

※面積は小数点以下切り捨て

緑地の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積
		変更前	変更後	
正門西側緑地	リ - 1	730	730	±0
正門東側緑地	リ - 2	1,067	1,741	+674
第2工場周辺緑地	リ - 3	2,135	1,629	△506
テニスコート周辺緑地	リ - 4	1,741	1,741	±0
事務所周辺緑地	リ - 5	1,124	1,124	±0
※ この様式内に記入しきれない場合は、同様式を別に作成し、この頁には「別紙のとおり」と記載し別添としてもよい。				
緑地面積の合計		6,797	6,965	+674△506
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積
		変更前	変更後	
テニスコート	カ - 1	812	812	±0
緑地以外の環境施設の面積の合計		812	812	±0
環境施設の面積の合計		7,609	7,777	+674△506

2 環境施設の配置

敷地周辺部に配置する環境施設の各施設番号	リ-1、リ-2、リ-3、リ-4、リ-5、カ-1の一部
敷地周辺部に配置する環境施設の面積の合計	7,679㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	工場周辺部に住宅が多いため、工場敷地外周部に環境施設を配置するようにしている。

- 備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セ-1」とあるのは、緑地にあつては「リ-1」と緑地以外の環境施設にあつては「カ-1」と読み替えるものとする。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置
 (※ 特例工業団地等の場合のみ添付)

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積				
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				
工業団地共通施設の面積の合計				
内 訳	うち 緑地	面積	m ²	
	緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類
	その他の共通施設	面積	m ²	種類
その他の施設		面積	m ²	種類
工業団地の環境施設の配置に関する概略図その他の説明		<p>※ 工業団地内の工場が届出る時のみ記載する。</p>		

- 備考 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。
- 2 当該特定工場が工業団地に所在する場合、準則第6条の「工業団地の特例」の適用の如何にかかわらず記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用
 (※ 特例工業団地等の場合のみ添付)

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計				m ²
うち緑地面積	面積			m ²
うち緑地以外の環境施設面積	面積		種類	m ²
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工事集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

整 理 番 号

事 業 概 要 説 明 書

└─── 創業年月日
今回の変更による操業開始日 ──┘

1	生産開始の日 (昭和62年4月1日) 平成24年 6月 1日					
2	主要製品別生産能力及び生産数量					
	製 品 名	生 産 能 力			生 産 数 量	
	化粧品容器	5 5 0 t/月			4 7 0 t/月	
	自動車用プラスチック部品	1 5 0 t/月 (+50 t/月)			1 5 0 t/月 (+50 t/月)	
3	水源別工業用水使用量 計 3 0 0 (単位: トン/日)					
	上 水 道	工業用水道	河川表流水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
					3 0 0	
※ () 内の数字はすべて前回届出数字と比較した時の増減数を+、-で表示すること。						
4	電 力 使 用 量 計 1 1, 0 0 0 (+1, 0 0 0) (単位: KWH/日)					
	買 電 に よ る 電 力 使 用 量			自 家 発 電 に よ る 電 力 使 用 量		
	1 1, 0 0 0 (+1, 0 0 0)					
5	輸送手段別輸送量 計 (単位: トン/月)					
	輸送品目	輸送手段	自 動 車	鉄 道	船 舶	そ の 他
	燃料、原材料及び外注部品					計
	製 品					
6	従 業 員 数 計 3 3 3 (単位: 人)					
	職 員	男 2 0 (+1)	工 員	男 2 4 8 (+15)	計	男 2 6 8 (+16)
		女 1 0		女 5 5 (+5)		女 6 5 (+5)

備考 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例 トン/日、= /月等)
 輸送量は、トン換算した値で1ヶ月当り平均輸送量を記載して下さい。

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図



- 備考
- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
 - 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
 - 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、右表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙1～3に記載した施設番号を付記して下さい。
 - 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるよう明示して下さい。
 - 5 図面には、縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。

施設の名称	色彩
生産施設	青
緑地	緑
緑地以外の環境施設	黄

様式例第3

特定工場敷地面積	27,409 m ²	うち自己所有地	27,409 m ²
都市計画法上の 区域区分 (*左記の該当 項目を○で囲ん で下さい。)	①工業専用地域	②工業地域	③準工業地域
	④住居系地域	⑤商業系地域	⑥市街化調整区域
	⑦未線引都市計画区域	⑧都市計画区域外	⑨都市計画なし
特定工場用地利用状況説明図		特定工場の用に供する土地の説明	
<p>※ 市販の5万分の1地図等を利用してよい。</p>  <p>縮尺 1/〇〇〇</p>			

- 備考
- 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
 - 2 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
 - 3 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工場用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

特定工場の新設等のための工事の日程

年 月 工事の種類		工 事 の 日 程								
		平成24年 3月	年 4月	年 5月	年 6月	年 7月	年 8月	年 9月	年 月	年 月
造成（埋立）工事		3/15 ←→	4/2							
生産施設の設置工事										
施設の名称	施設番号									
第1工場	セー1	3/20 ←				7/25 →	8/1 稼働 →			
環境施設・緑地の設置工事										
施設の名称	施設番号									
正門東側緑地	リー2		4/2 ←→	5/15						
第2工場 周辺緑地	リー3	3/15 ←→	4/2							
その他の主要施設の設置工事										
倉庫			4/10 ←→	5/27						

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を矢印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～3に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類の欄に明記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

準 則 計 算 表

中分類業種名 プラスチック製品製造業

細分類番号 2231

γ : 0.65 α : 1.2

(1) 生産施設

$$\left[P \leq \gamma \left(S - \frac{P_0}{\gamma \alpha} \right) - P. \right] \quad \left[\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S - \sum_{i=1}^m \frac{P_{0i}}{\gamma_i \alpha_i} \right]$$

(単一業種)

(2以上の業種)

$$\frac{\text{(生産施設面積)} \quad 3,877 \text{ m}^2}{\text{(敷地面積)} \quad 27,409 \text{ m}^2} = 0.14145 \quad \text{小数点第5位まで表示}$$

↓ 小数点第5位を四捨五入

$$14.15\% \leq 6.5\%$$

∴ O K

(2) 緑地

$$\left[G \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right) \right] \quad \left[G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right) \right]$$

(単一業種)

(2以上の業種)

$$\frac{\text{(緑地面積)} \quad 6,965 \text{ m}^2}{\text{(敷地面積)} \quad 27,409 \text{ m}^2} = 0.25411$$

$$25.41\% \geq 2.0\%$$

∴ O K

(3) 環境施設

$$\left[E \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right) \right] \quad \left[E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right) \right]$$

(単一業種)

(2以上の業種)

$$\frac{\text{(環境施設面積)} \quad 7,777 \text{ m}^2}{\text{(敷地面積)} \quad 27,409 \text{ m}^2} = 0.28374$$

$$28.37\% \geq 2.5\%$$

∴ O K

- 備考 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号（4ケタ）名を記載のこと。
 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない、各種業種毎の生産設備の面積を γ 、 α の値別に整理したものを記載すること。
 3 次ページ例にならい準則計算推移表を添付すること。
 4 計算は小数点第5位を四捨五入すること。

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他主要施設の配置図

